非線形粘性ダンパーを	と含む免震層の簡	便な応答予測法			
ーその1 非線形粘性ダンパーを含む最大せん断力の予測-			正会員	○山崎	久雄*1
			同	渡邉	信也*2
免震構造応答解析		非線形粘性ダンパー	同	高山	峯夫*3
	応答解析		同	笠井	和彦*4
敢 天せん断刀予測					

1. はじめに

筆者らは,積層ゴム支承と履歴系ダンパーによる免震構 造に対し,オイルダンパーなど粘性系ダンパーを付加した 場合のその設置量と最大応答値の変化に着目したパラメタ リック解析を行い¹⁾,最大変位での正負1サイクルにおける 粘性系ダンパーの吸収エネルギー量の評価式を提案した²⁾。 さらにこれをエネルギーの釣合い式の項に付加して導かれ る最大変位予測式の妥当性を応答解析結果より示した²⁾。

一方,免震構造の設計において免震層の最大せん断力(係数)の評価も重要である。積層ゴム支承と履歴系ダンパー で構成される免震層であれば最大変位から単純に最大せん 断力が求まるが,粘性系ダンパーが付加された場合は一般 に最大変位と最大せん断力発生時の変位が異なるため最大 せん断力は応答解析以外では単純に求まらない。

本報では,免震層の最大変位が予測済みとしたときの, 免震周期やダンパーのパラメータに応じた最大せん断力発 生時の変位と最大せん断力に関する簡便な予測式を提案し, 応答解析結果よりその精度を検証する。

2. 粘性系ダンパーを含む免震層の最大せん断力

免震構造に用いられる代表的なオイルダンパー(リリーフ速度 32cm/s, 2 次減衰係数比 0.0678)³⁾は, 150cm/s 時の減衰力が等しくかつ減衰力が速度の 0.3 乗に比例する非線形粘性ダンパーと等価に評価できる⁴⁾ため,以降の検討に用いる粘性系ダンパーのモデルは,減衰力が $F_v=CV$ ^кの形で表される非線形ダッシュポットとする(ただし定式化は $\kappa=0.3$ と固定せず $0 \leq \kappa \leq 1$ で一般化する)。

積層ゴム,履歴系ダンパーおよび粘性系ダンパーで構成 される免震層に生じるせん断力 F は次式である。

$$=F_{\rm f}+F_{\rm p}+F_{\rm v} \tag{1}$$

ここに, $F_{\rm f}$, $F_{\rm p}$, $F_{\rm v}$ はそれぞれ積層ゴム, 履歴系ダンパー, 粘性系ダンパーに生じる力である。

 $F_{\rm f}$ および $F_{\rm p}$ は次式である。

F

$$F_{\rm f} = K_{\rm f} U$$
 , $F_{\rm p} = Q_{\rm p}$ (2a,b)

ここに、Uは免震層の変位、 $K_{\rm f}$ は積層ゴムの剛性、 $Q_{\rm p}$ は 履歴系ダンパーの降伏荷重である。

また非線形ダッシュポットが定常変位 $U=U_{\max}sin(\omega t)$ で変形するときの任意の Uにおける F_v は次式となる。

$$=C(\omega U_{\max})^{\kappa} \{1 - (U/U_{\max})^2\}^{\kappa/2}$$
(2c)

式(1)の F は、 $0 < \kappa \le 1$ では $0 < U < U_{max}$ において正側に極値 を持つので、dF/dU=0となる $U(=U_c)$ を式(1)(2)に代入するこ とで最大せん断力を得ることができる。すなわち U_c は最大 せん断力発生時の変位である。そこでまず dF/dU=0 を変形 して次式を導く。

$$\frac{\{\kappa\lambda(U_c/U_{max})\}^{2/(2-\kappa)} + (U_c/U_{max})^2 = 1}{\lambda = C(\omega U_{max})^{\kappa} / (K_f U_{max})}$$
(3a,b)

式(3a)より(U_d/U_{max})は κ および λ に依存することがわかる。 また式(3b)は $\lambda = Kv/K_f$ と表せ,Kvは非線形ダッシュポット の U_{max} における損失剛性⁵⁾である。ただし式(3a)の U_c は代 数的に求まらないので、 $0 \le \kappa \le 1$ および $0 \le \lambda \le 5$ と変化さ せながら(U_d/U_{max})を収束計算で求め、 κ および λ に関する次 の回帰式を得た(図1)。

$$U_c/U_{\max} = 1 + S_1 \kappa + S_2 \kappa^2 + S_3 \kappa^3$$

$$\subset \subset \downarrow \subset,$$
(4)

$$S_1 = -0.4445\lambda - 0.0027\lambda^2$$

 $S_2=0.5345\lambda-0.5032\lambda^2+0.2562\lambda^3-0.0458\lambda^4+0.0029\lambda^5$ (5a,b,c) $S_3=-0.1746\lambda+0.1135\lambda^2-0.0288\lambda^3-0.0019\lambda^4+0.0006\lambda^5$

したがって、粘性系ダンパーが付加された免震層の最大変位 U_{max} が既知であれば、 κ および λ を介して式(4)より U_c を求め、式(1)(2)に代入して得られる Fを免震層の最大せん断力の予測値とする。



3. 最大変位に対する最大せん断力発生時の変位の検証

粘性系ダンパーの 150cm/s 時の減衰力の建物重量比 $\alpha_v=0$ ~7%に対する(U_o/U_{max})の関係として BCJL2⁶および JMA KOBE⁷による解析値と式(4)での予測値を,極限られたケースであるが図 2 に示す。ここで,式(3b)の U_{max} には解析で得られた最大変位を用いているが, ωU_{max} は JMA KOBE の場合, U_{max} の予測法²)に倣い地震波の最大速度を用いた。

 α_v の増大に伴い(U_c/U_{max})は低下傾向を示し,解析値はや や変動的であるが,予測値は概ねその傾向に対応している。 またこの低下傾向は免震周期 T_f の増長に対し顕著である。

4. 最大せん断力係数の検証

図 3 に最大せん断力係数の解析値と式(1)での予測値を示す。 BCJL2, JMA KOBE とも解析値と予測値はよく一致している。 また式(2c)の U_{max} とωU_{max} も前述 3.と同じ取扱いである。

Peak Response Easy Prediction Method of Isolated Building with Non-linear Viscous Dampers (Part 1) Peak Shear Force Prediction of Isolated Building with Non-linear Viscous Dampers TAKAYAMA Mineo and KASAI Kazuhiko

-555-



(T_fは免震周期, α_pは履歴系ダンパーの降伏せん断力係数, α_vは粘性系ダンパーの150cm/s での減衰力の建物重量比) 図2 最大変位に対する最大せん断力発生時の変位(Uc/Umax)の解析値と予測値(式4)



*1 ユニオンシステム(株) 振動解析総合推進室

- *2 NTTファシリティーズ総合研究所 構造技術本部
- *3 福岡大学 工学部建築学科教授・工博
- *4 東京工業大学 建築物理研究センター 教授・Ph.D.

例えば図 2 の JMA KOBE における(U_d/U_{max})の解析値と予測 値の差異が、図3のせん断力係数に現れないのは、α,=4~7% での全せん断力に占める積層ゴムの負担率が T=5 秒で 33~ 19%, T=7 秒で 16~8%と, U.の影響度が低いためと思われる。 5. まとめ

粘性系ダンパーを含む免震層の最大せん断力(係数)は, 最大変位が既知であれば,最大せん断力発生時の変位を式 (4)(5)の回帰式より求め、そのときの積層ゴムと履歴系ダン パーのせん断力,および式(2c)で求まる非線形粘性ダンパー の減衰力から精度よく推定することができる。

次報では,エネルギーの釣合いに基づく,粘性系ダンパー を考慮した免震層の応答予測法を示す。

参考文献

- 1) 酒井直己,山崎久雄,高山峯夫,渡邉信也:非線形粘性タンバーの 増設量に伴う免震層の応答の変化 その 1,日本建築学会大会学術 講演梗概集(東北), pp.905-906, 2009.8 2) 酒井直己,山崎久雄,高山峯夫,笠井和彦:免震層の応答予測に用
- いる非線形粘性ダンパーのエネルギー評価法 その 2, 日本建築学 会大会学術講演梗概集(北陸), pp.237-238, 2010.8 3)日本免震構造協会:免震部材標準品リスト 2009, pp.643-722
- 4) 渡邉信也,山崎久雄,高山峯夫,笠井和彦:免震層の応答予測に用 いる非線形粘性ダンパーのエネルギー評価法 その 1, 日本建築学
- 会大会学術講演梗概集(北陸), pp.235-236, 2010.8 5) 笠井和彦, 鈴木陽, 大原和之: 減衰力が速度の指数乗に比例する粘 性ダンパーをもつ制振構造の等価線形化法, 日本建築学会構造系論 文集 第 574 号, 77-84, 2003.12
- 6) 建設省建築研究所ほか:設計用入力地震動作成手法技術指針(案)
- 7) 気象庁:http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/kyoshin/

*1 UNION SYSTEM INC. Dynamic Analysis Research Complex

- *2 NTT FACILITIES RESEARCH INSTITUTE Inc
- *3 Prof., Fukuoka University, Faculty of Engineering, Dr.Eng.
- *4.Prof., Struct. Eng. Research Center, Tokyo Institute of Technology, Ph.D.